

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	横川 隆之
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	中野 俊一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	1 絶滅危惧 I 類の種数	種	183 (H22)(※1)	273 (H23)	273 (H24)	B
		2 指定希少野生動植物種の数	件	20 (H22)(※1)	20 (H23)	20 (H24)	
施策2	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	自然公園の利用者数	千人	9,000 (H24)	7,130 (H22)	7,681 (H23)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	希少種の保存	トキの繁殖数	羽	12 (H22)(※2)	21 (H23)	27 (H24)	トキ分散飼育費	県民	19,498	19,768	B	継続
	課題2	野生鳥獣の保護と管理	クマによる人身被害件数	件	0 (H22)(※1)	0 (H23)	4 (H24)	1 人と野生鳥獣との共生推進事業費	県民	3,314	3,197	B	見直し
							2 大型獣対策事業費	県民	5,630	5,528	B	見直し	
施策2	課題1	里山里海での体験の推進	いしかわ自然学校全体の年間参加者数	人	30,000 (H22)(※2)	32,410 (H23)	30,115 (H24)	いしかわ自然学校推進費	県民	8,805	8,805	B	見直し

(※1) H23以降も目標達成に向け努力  
(※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トキ分散飼育費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	・計画等	トキ保護増殖事業計画	成 職・氏名	課長補佐 能登 守
						者 電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4266

**事業の背景・目的**  
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

**事業の概要** 19,498 千円

- 1 トキの飼育繁殖の実施  
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
- 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽  
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
- 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集  
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
- 4 トキの移送  
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
- 5 トキの普及啓発  
 トキを通じた普及啓発のため、動物学習センター内に設置したトキの展示・映像コーナーの管理、運営一式を行う。

**<参考> 環境省の動き**  
 平成19年度 多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討  
 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)  
 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。トキの移送(H22年1月)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	希少種の保存					
指標	トキの繁殖数				単位	羽
目標値	現状値					
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	12		4	12	21	27
※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	15,046	22,100	21,187	19,498		
予算	14,717	21,708	21,057	19,768		
決算	15,046	22,100	21,187	19,498		
一般	15,046	22,100	21,187	19,498		
予算	14,717	21,708	21,057	19,768		
決算	14,717	21,708	21,057	19,768		
財源	14,717	21,708	21,057	19,768		
決算	14,717	21,708	21,057	19,768		
事業費累計	14,717	36,425	57,482	77,250		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成22年1月に佐渡トキ保護センターから4羽のトキがいしかわ動物園に移送され、平成22年に8羽、平成23年に9羽、平成24年に6羽のヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた。 また、トキ展示・映像コーナーでは、トキのライブ映像や展示パネルなどにより、トキへの関心・理解を深めていただくことができた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するとともに、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、県民にかつてトキが生息していた里山環境に理解を深めていただき、里山保全活動の裾野の拡大につなげるため、本事業を継続していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人と野生鳥獣との共生推進事業費		事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
			根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定		
			計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)		
			作組	組織		
			成職・氏名	課長補佐 能登 守		
			者電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4266		

**事業の背景・目的**

近年、一部の野生鳥獣が地域的に増加し、農林業被害や生活環境被害などの問題が発生しており、特に、平成16年度、平成18年度及び平成22年度に発生したツキノワグマの大量出没や、小松市から白山麓にかけての山間部植林地におけるクマによるスギの皮剥ぎ被害、白山麓におけるニホンザルによる農作物被害などが深刻な問題となっている。

また繁殖力の強いイノシシについては、個体数の増加や分布域の拡大が近年急速に進んでおり、平成10年には加賀市だけで確認されていた農作物被害が、平成18年には金沢以南の地域に拡大し、平成22年には珠洲市でも初めて確認されるなど、能登半島全域での分布拡大や個体数の増加が危惧されている。

これらのことから、クマ、サル、イノシシについて、管理目標に基づく適切な保護管理や被害防除等に取り組む。

- 平成24年度事業概要** (3,197千円)
- (1) 特定鳥獣保護管理計画の策定及び検討等 (128千円)  
サル・イノシシ計画実施評価検討会
  - (2) 実態把握の推進 (2,142千円)  
①クマ・イノシシ・サルの生態、分布拡大、行動などの実態調査  
②クマエサ資源調査
  - (3) 普及・啓発の推進 (96千円)  
クマパンフレットの作成
  - (4) 住み分け推進事業 (96千円)  
・トタン巻き等
  - (5) 和牛放牧 (735千円)  
①里山における和牛放牧の実施  
②里山放牧効果の調査・研究  
③研究会開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	B
課題	野生鳥獣の保護と管理						
指標	クマによる人身被害件数				単位	件	
目標値	現状値						
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	0	0	1	5	0	4	
※平成23年度以降も人身被害なしを目指し努力							
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	7,798	6,141	4,800	3,800	3,314		
予算	7,418	4,878	4,496	3,623	3,197		
決算	7,798	6,141	4,800	3,800	3,314		
財源	7,418	4,878	4,496	3,623	3,197		
予算	7,418	4,878	4,496	3,623	3,197		
決算	7,418	4,878	4,496	3,623	3,197		
事業費累計	7,418	12,296	16,792	20,415	23,612		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クマによる人身被害やイノシシ・サル等による農林業被害を防止するため、人と野生鳥獣と共生を推進しており、特にクマについては、平成16年度、平成18年度、平成22年度のツキノワグマの異常出没を受け、人とクマのすみ分けの推進のために、トタン巻き等の取組や出没予測、各種調査を行った。 その結果、平成24年度は比較的出没が多かったものの、啓発してきたマニュアルに沿った対応や、警戒情報の発令等による効果もあり、人身被害は4件にとどまった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	クマやイノシシの保護管理は、個体数の把握、エサ資源等の長期・継続的な調査の実施によりはじめて可能となることから、引き続き実態把握に努めるとともに、出没に対し適切な対応をとることが被害の減少につながることから県民に対して継続して普及啓発していく。 また、住み分け推進事業については、大型獣対策事業費において、里山クマ調査を踏まえた対策を実施することから、廃止する。 なお、平成24年度は、シカの特定制保護管理計画を策定したことから、その検討評価といった進行管理も行っていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大型獣対策事業費	事業開始年度:	H23	事業終了予定年度:		作 組 織:	自然環境課
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定	成 職・氏名:	課長補佐 能登 守	電 話 番 号:	076 - 225 - 1477 内線 4266
		・計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)	者			

**事業の背景・目的**

(背景1 クマの大量出沒)  
 平成16年、18年、22年にツキノワグマが大量に出沒し、特に近年は、集落への出沒が多く、里山周辺でのクマの定住が危惧される。  
 このため、人身被害防止と適正な保護管理のための個体数調査とクマの生息環境の保全方策や県民への啓発普及が必要となっている。

(背景2 ニホンジカの生息域の拡大)  
 ニホンジカの生息域が北上しており、本県での生息数の増加による農林業や生態系への被害が懸念される。

(背景3 イノシシ被害の拡大)  
 イノシシによる農業被害が年々増加し、それに伴い捕獲数も増えているが、捕獲したイノシシについては、捕獲者による自己消費又は市町で焼却処分されているのが現状であり、資源としての利用度は低い。

**平成24年度事業概要**

- 1 特定鳥獣保護管理計画の策定**
  - (1) クマ個体数等調査(2,820千円)**  
 第3期ツキノワグマ保護管理計画の策定に向け、クマの個体数調査、年齢査定調査、里山周辺におけるクマの生息状況調査を実施する。
  - (2) 【新規】ニホンジカ生息状況調査(1,768千円)**  
 糞塊密度調査や出猟カレンダー調査により、分布状況を把握するとともに、生息数を推定し、特定鳥獣保護管理計画の策定に向けた検討を行う。
- 2 イノシシ・シカ肉の利活用の推進(940千円)**
  - ・イノシシ肉の利活用を推進するため、県民向けの試食会や、調理師・狩猟者向けの料理講習会、解体技術講習会を開催する。
  - ・シカ肉の利活用について検討し、衛生管理・品質確保ガイドラインの作成や試食会を開催する。

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護と管理					
指標	クマによる人身被害件数				単位	件
目標値	現状値					
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	0	0	1	5	0	4
※平成23年度以降も人身被害なしを目指し努力						
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費 予算				5,080	5,630	
事業費 決算				4,758	5,528	
一般 予算				5,080	5,630	
財源 決算				4,758	5,528	
事業費累計	0	0	0	4,758	10,286	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クマについては、個体数調査、年齢査定調査、里山周辺の生息調査を行い、またニホンジカについては、糞塊密度調査や出猟カレンダー調査を行い、適切な保護管理のための保護管理計画が策定できた。 また、ニホンジカ肉の衛生管理・品質確保ガイドラインを追加策定し、普及に向けた料理講習会・試食会・解体技術講習会を開催し、獣肉の利活用推進に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	里山周辺でのクマの定住、生息数増加による被害が懸念されるニホンジカの対策として、平成24年度は、特定保護管理計画を策定しており、今後は、これを踏まえ、地域住民が行うべき対策や捕獲技術向上対策の普及などを行うこととしている。 また、獣肉の利活用推進については、関係団体(者)間の連携が必要不可欠となるため、検討会・意見交換会等を開催し、課題を共有し、対応策等の検討を行う。また、普及に向けての試食会等の開催も行う。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ自然学校推進費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		
		根拠法令	ふるさと石川の環境を守り育てる条例			
		計画等				

作組	織	自然環境課			
成職	氏名	課長補佐 山本 潤			
者電	話番号	076 - 225 - 1476 内線 4263			

**事業の背景・目的**  
 行政や民間団体、民間事業者等が連携し、次代を担う子ども達の健全育成と自然を大切に思う県民の増加を図り、自然と人との共生する新世紀の豊かないしかわづくりを推進する。

- 事業の概要**
- 1 推進体制(1, 755千円)
    - ① プログラムの実施機関等からなる運営協議会において、いしかわ自然学校の推進や運営方策をはじめ、プログラムの検討、連絡調整等を行う。
    - ② いしかわ自然学校事務局において、全体の調整、広報活動を行う。
  - 2 いしかわインストラクタースクールの運営(4, 675千円)
    - ① 専任職員の配置  
 スクール全体の企画・コーディネートや受講生へのアドバイザーとして不可欠な嘱託職員を置く。
    - ② カリキュラムの実施  
 質の高いプログラムの企画から実施・運営、評価までを行うことのできる養成講座(通年)を開催し、インストラクターとして登録
    - ③ インストラクターのレベルアップ  
 インストラクターを対象に、より質の高いプログラムの提供や、養成課程への参画・指導を行うための講座を実施する。
    - ④ インタープリターセミナーの実施  
 短期で自然体験型環境教育の基礎を学ぶインタープリターセミナーを実施(金沢、能登地区)
  - 3 プログラムの提供(2, 375千円)
    - ① 里山のまなび舎推進事業  
 県内の里山で里山の保全や身近な自然とのふれあいを推進する「里山あそび塾」「里山保全活動リーダー養成講座」等を実施
    - ② 山のまなび舎推進事業  
 「いしかわ自然学校」の重要拠点である白山での自然体験活動を推進するため、「白山まるごと体験教室」「県民白山講座」「白山麓里山奥山ワーキング」「ガイドウォーク」などを実施
    - ③ 海のまなび舎推進事業  
 のど海洋ふれあいセンターで、スノーケリング指導者対象にスノーケリング指導方法、ヤドカリ学級などを実施。
    - ④ 自然解説事業  
 白山室堂・南竜ヶ馬場での自然解説や医王山をはじめ県内各地での自然観察会を実施

- これまでの見直し状況**
- ・平成14年度に「いしかわ子ども自然学校」(主管:教育委員会)本格開校
  - ・平成14年度から「里山保全ワーキングホリデー」及び「イメージアップ事業」実施
  - ・平成15年度から指導者養成セミナーを拡充した「いしかわインストラクタースクール」を開校
  - ・平成19年度に環境省主催の第三回エコツーリズム大賞優秀賞を受賞

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	評価	C			
課題	里山里海での体験の推進					
	指標	いしかわ自然学校全体の年間参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	30,000	25,477	30,145	34,407	32,410	30,115

※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	12,780	10,224	10,000	9,281	8,805
	決算	12,685	10,224	9,984	9,170	8,805
一般	予算	12,780	10,224	10,000	9,281	8,805
	決算	12,685	10,224	9,984	9,170	8,805
財源	決算	12,685	10,224	9,984	9,170	8,805
事業費累計		196,093	206,317	216,301	225,471	234,276

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県で実施される官民の自然体験プログラムを統合的に整理し、総合案内することは、参加者にとって便利なものとなっている。選択の幅が広がることで、より充実した自然体験が可能となり、24年度の参加者数は前年度を下回ったものの、目標値の3万人を超えている。 参加者1人当たりの事業費 H19:698円、H20:498円、H21:339円、H22:290円 H23:282円、H24:292円
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	行財政改革大綱2011において、H27年度までに本事業の「民間団体による自主事業へ移行」が明記された。このため、移行候補先の民間団体と、引き続き、自主事業とする際の条件等について協議するとともに、円滑に移管できるような環境整備を行っている。 インストラクタースクールについては当初の目標養成数を達成したため一旦終了し、25年度は、養成したインストラクターの派遣によるプログラムづくりの支援を新たに行う。